

【調査概要】

日本の医師を対象とした気候変動 と健康に関する調査

日本医療政策機構
2023年12月3日

お問合せなどがございましたら 下記までご連絡ください。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ3階
グローバルビジネスハブ東京

TEL: 03-4243-7156

FAX: 03-4243-7378

Info: info@hgpi.org

Website: <https://www.hgpi.org>

出典記載例：

日本医療政策機構（2023）. 日本の医師を対象とした気候変動と健康に関する調査.
<https://hgpi.org/research/cop28-survey.html>



HGPI Health and Global
Policy Institute

調查結果概要



本調査の概要

目的：日本の医師の気候変動に関する知識と意識について、また持続可能な医療制度と気候政策へのアドボカシーに対する意欲について明らかにする

方法：気候変動と健康の知識、意欲、取り組みに関する自記式質問紙票を作成し、オンライン調査プラットフォームを通じて調査を実施した

調査対象：日本国の医師免許を有し、日本で臨床業務に従事する医師

調査期間：2023年11月21日～11月27日

倫理承認：東京大学研究倫理委員会から取得した（倫理承認ID #2023229NI）

研究資金：日本医療政策機構および、東京大学SPRING GX（JST SPRING）助成金番号JPMJSP2108の資金により実施した



調査結果のポイント

1. 医師の多くは、**気候変動に関する知識を十分に有さず（半分以上正解は36.1%）、**
「プラネタリーヘルス」という言葉は、広くは認識されていない（18.2%）
2. 医師の多くは、気候変動が日本人の健康に与える影響を実感しており、
自身の患者への健康への影響も実感している
 - ✓ **78.1%の医師が、気候変動が人々の健康に影響を及ぼしていると感じている**
 - ✓ **51.5%の医師が、気候変動が自身の診療分野の患者の健康に影響を及ぼしていると感じる**
3. 約**70%**の医師が、**気候変動による健康への影響を認識し、**
今後10年間で気候変動が以下の健康問題に大きな悪影響を及ぼすと考えている
 - ✓ 異常気象（洪水、台風、地滑り、山火事など）による外傷（**83.3%**）
 - ✓ 熱関連疾患（**79.5%**）
 - ✓ 節足動物媒介感染症（**75.8%**）
4. 気候変動が健康に与える影響に関して医師が**教育を受ける機会が限定的である**
 - ✓ **医学部在学中に気候変動と健康に関する講義を受講したことがある（6.5%）**
 - ✓ **気候変動と健康に関する専門的な研修を受けたことがある（11.6%）**
5. 約**70%**の医師は、**より環境負荷が低く、持続可能性を考慮した製品、設備等の選択肢がある場合には、**
選択したいと考えている
6. 半数以上の医師は、**医師は、患者や自身の所属する医療施設に対して啓発を行うべきであると考えている**
 - ✓ **患者に対して、気候変動と健康について啓発を行うべき（56.7%）**
 - ✓ **勤務する施設が持続可能な医療への転換のための啓発を施設に対して行うべき（57.5%）**
7. 半数以上の医師は、気候変動と健康に関するより多くの行動を起こすことを妨げる
主な障壁として、情報や資源不足（54.4%）、知識不足（52.7%）、時間不足（51.7%）を挙げている。

調査結果詳細



対象者の属性（性別・年齢層・施設区分）

（2023年11月実施 N = 1,100）

項目	N	N = 1,100	%
年代	1,100		
20代		36	3.3%
30代		176	16.0%
40代		263	23.9%
50代		308	28.0%
60代		272	24.7%
70代		41	3.7%
80代		3	0.3%
90代		1	0.1%
性別	1,100		
男性		952	86.5%
ノンバイナリー		14	1.3%
女性		133	12.1%
無回答		1	0.1%
施設区分	1,100		
診療所		385	35.0%
病院（医育機関附属の病院を除く）		591	53.7%
医育機関（医学部を有する大学又はその附属機関）		111	10.1%
介護老人保健施設		9	0.8%
介護医療院		2	0.2%
上記以外の施設		2	0.2%



対象者の属性（勤務地域）

（2023年11月実施 N = 1,100）

項目	N	N = 1,100	%
勤務地域	1,100		
北海道		55	5.0%
東北		62	5.6%
関東		352	32.0%
北陸		49	4.5%
東海		131	11.9%
近畿		251	22.8%
中国		67	6.1%
四国		27	2.5%
九州		99	9.0%
沖縄		7	0.6%



対象者の属性（専門分野）

(2023年11月実施 N = 1,100)

項目	N	N=1,100	%	項目	N	N=1,100	%
診療科目	1,100			診療科目	1,100		
内科		177	16.1%	消化器外科(胃腸外科)		20	1.8%
呼吸器内科		39	3.5%	泌尿器科		35	3.2%
循環器内科		57	5.2%	脳神経外科		25	2.3%
消化器内科(胃腸内科)		88	8.0%	整形外科		71	6.5%
腎臓内科		26	2.4%	形成外科		8	0.7%
脳神経内科		25	2.3%	美容外科		3	0.3%
糖尿病内科(代謝内科)		36	3.3%	眼科		43	3.9%
血液内科		12	1.1%	耳鼻いんこう科		31	2.8%
皮膚科		40	3.6%	小児外科		1	0.1%
アレルギー科		3	0.3%	産婦人科		28	2.5%
リウマチ科		16	1.5%	産科		1	0.1%
感染症内科		3	0.3%	婦人科		5	0.5%
小児科		58	5.3%	リハビリテーション科		5	0.5%
精神科		88	8.0%	放射線科		26	2.4%
心療内科		7	0.6%	麻酔科		28	2.5%
外科		37	3.4%	病理診断科		6	0.5%
呼吸器外科		16	1.5%	臨床検査科		1	0.1%
心臓血管外科		8	0.7%	救急科		10	0.9%
乳腺外科		4	0.4%	集中治療科		1	0.1%
気管食道外科		2	0.2%	上記以外の専門分野		10	0.9%

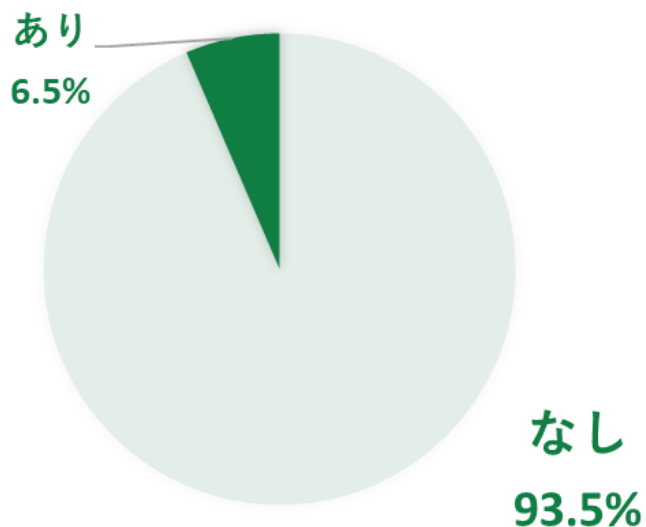
医師の気候変動と 健康に関する知識



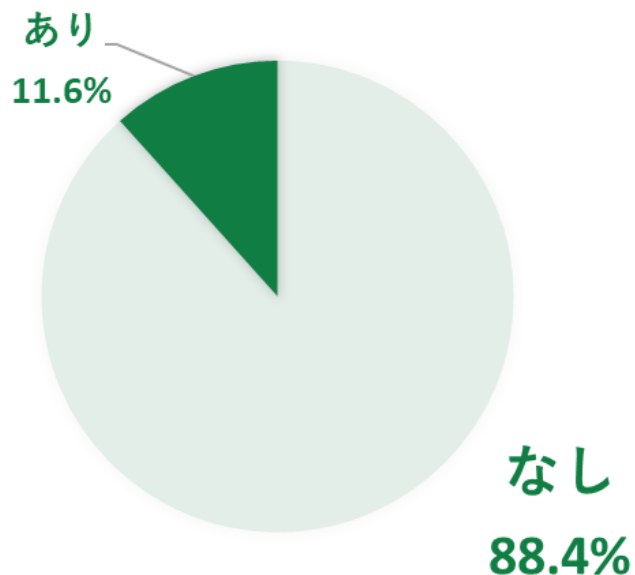
医師には気候変動と健康の影響に関する教育を得る機会が限られている

(2023年11月実施 N = 1,100)

医学部在学中の
気候変動と健康に関する受講経験



気候変動と健康に関する専門的な
研修受講経験

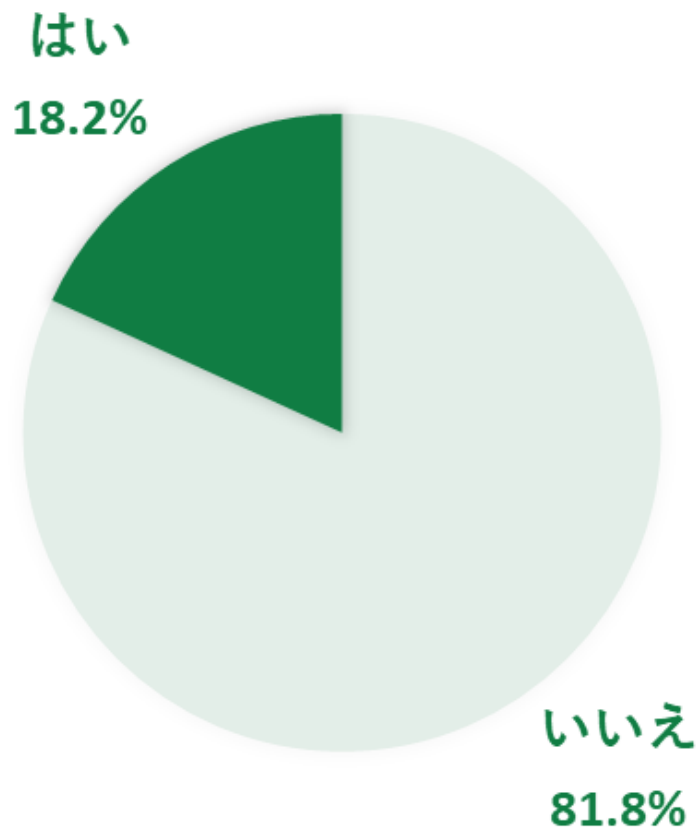




「プラネタリーヘルス」という言葉は、広くは認識されていない

(2023年11月実施 N = 1,100)

「プラネタリーヘルス」という言葉
を知っている



気候変動が健康に与える 影響の認識

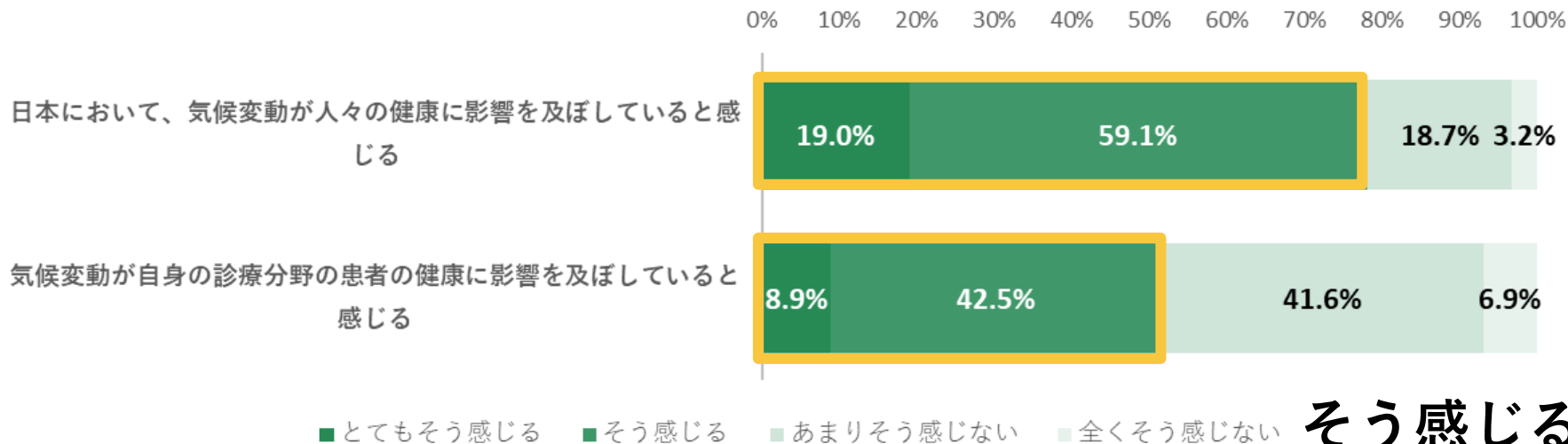


大半の医師は、気候変動が人々や患者の健康に与える影響を実感している

(2023年11月実施 N = 1,100)

気候変動が健康に与える影響の認識

そう感じる
78.1%



そう感じる
51.4%



医師の多くは気候変動に関して正確な知識を有していない

(2023年11月実施 N = 1,100)

気候変動に関する知識調査 (全4問)

全問正解 2.2%

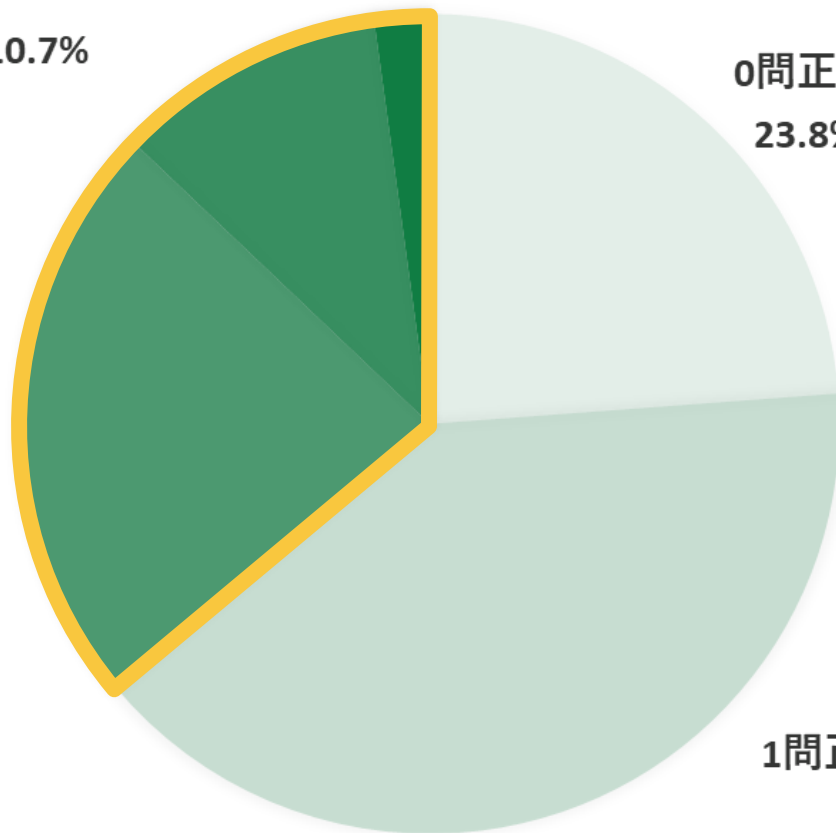
3問正解 10.7%

0問正解
23.8%

2問正解
23.2%

1問正解 40.1%

**半数以上正解
36.1%**

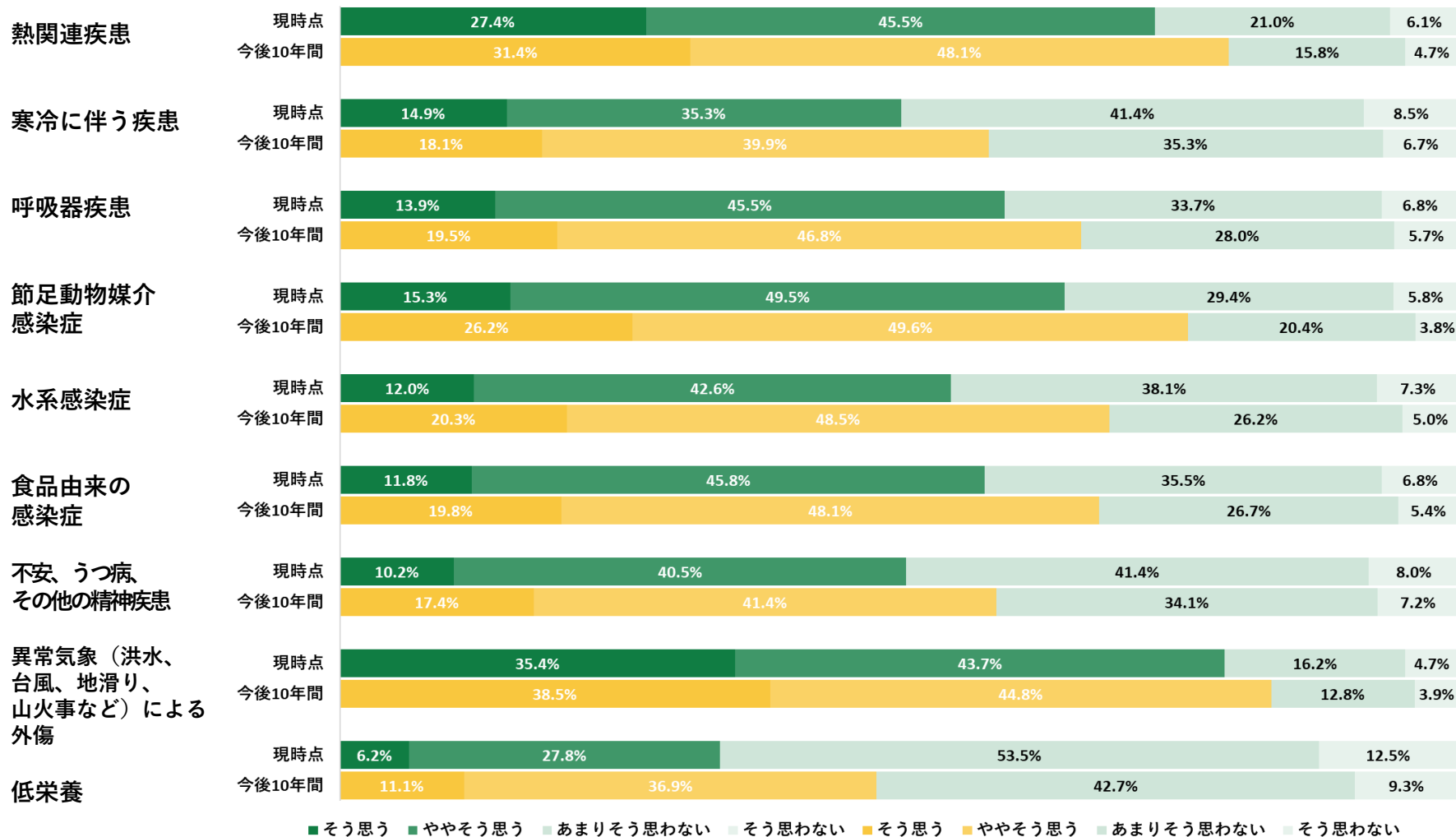




様々な疾患において、今後10年間で気候変動による健康影響が生じる可能性が高くなると回答している

(2023年11月実施 N = 1,100)

現時点で、気候変動が健康に及ぼしていると考える影響と今後10年間の健康への影響の予想



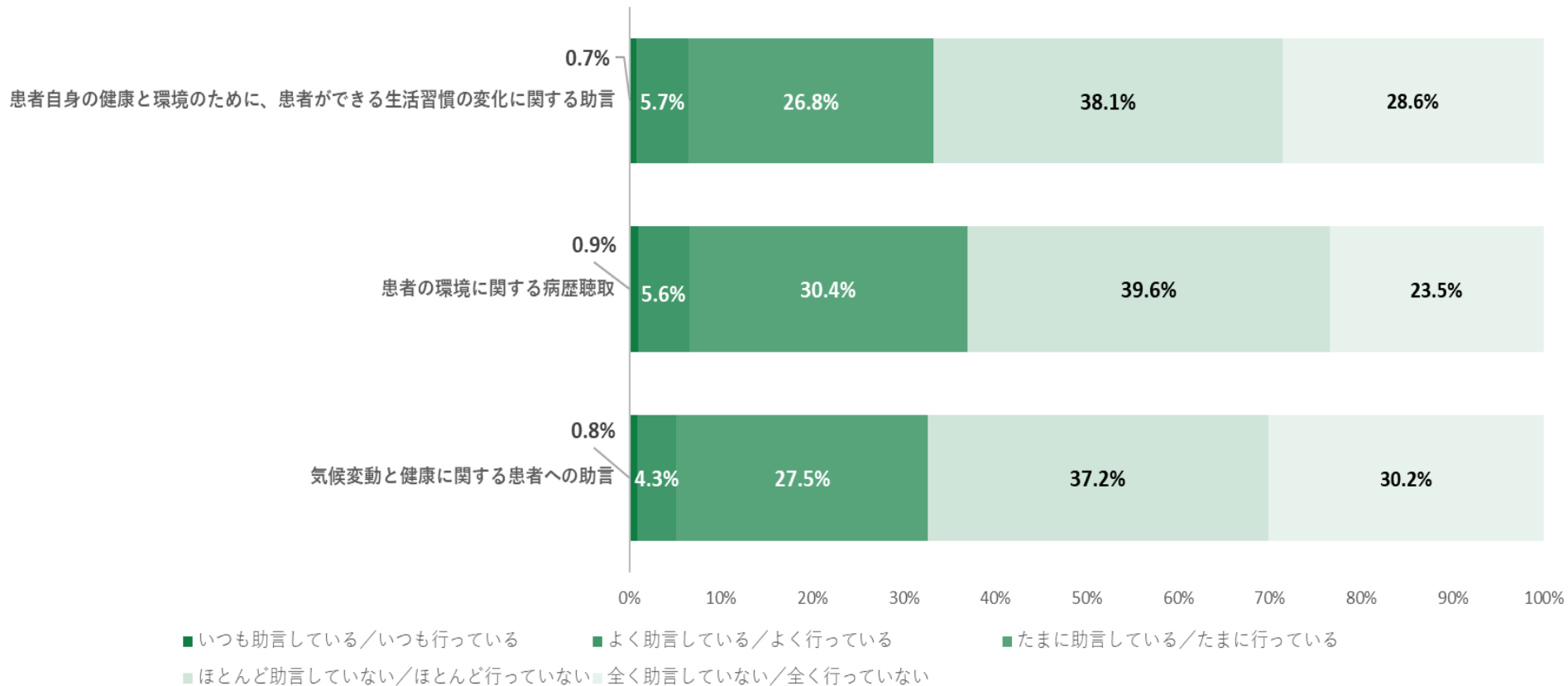
気候変動と健康に関する 臨床現場での実践



気候変動と健康の関連性を念頭に置いた診療の実践は約30%程度と限られている

(2023年11月実施 N = 1,100)

気候変動と健康の関連性を念頭に置いた診療の実践状況

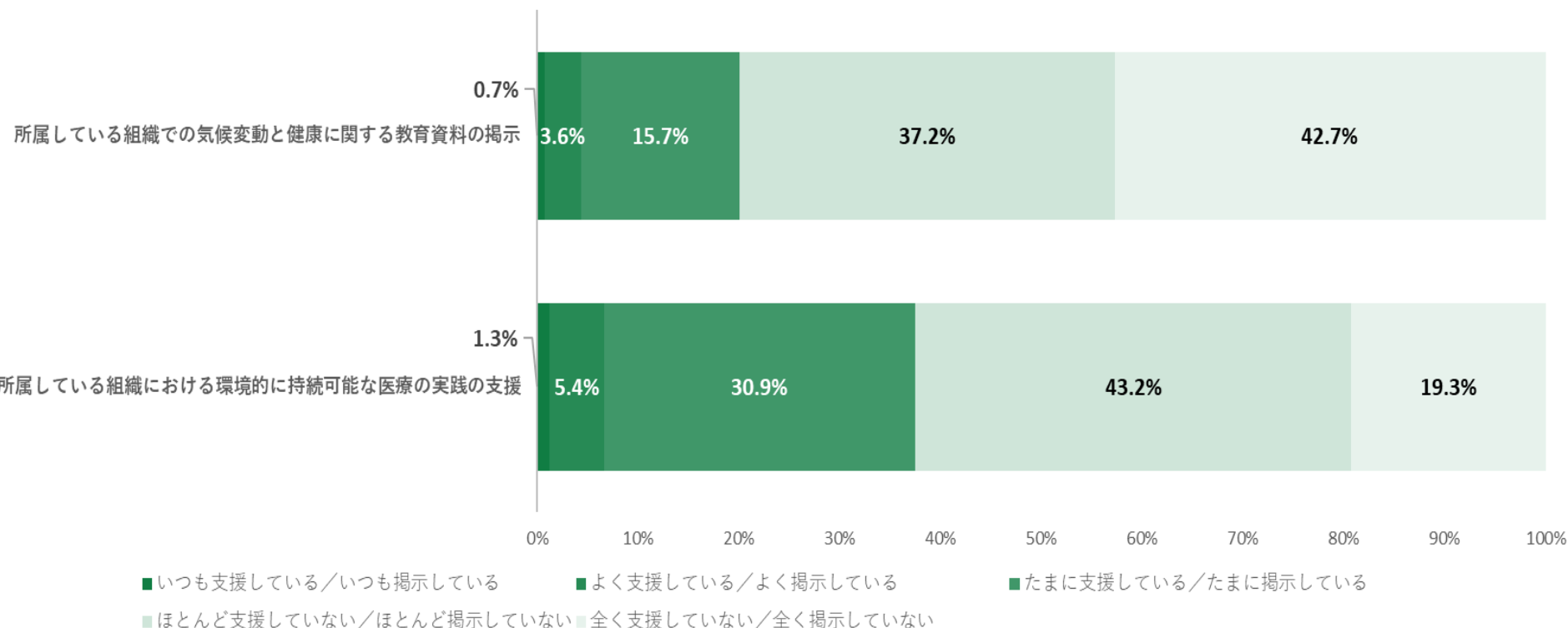




環境的に持続可能な医療の提供に向けた医療機関の取組は、限定的である

(2023年11月実施 N = 1,100)

環境的に持続可能な医療の提供に向けた医療機関の取組

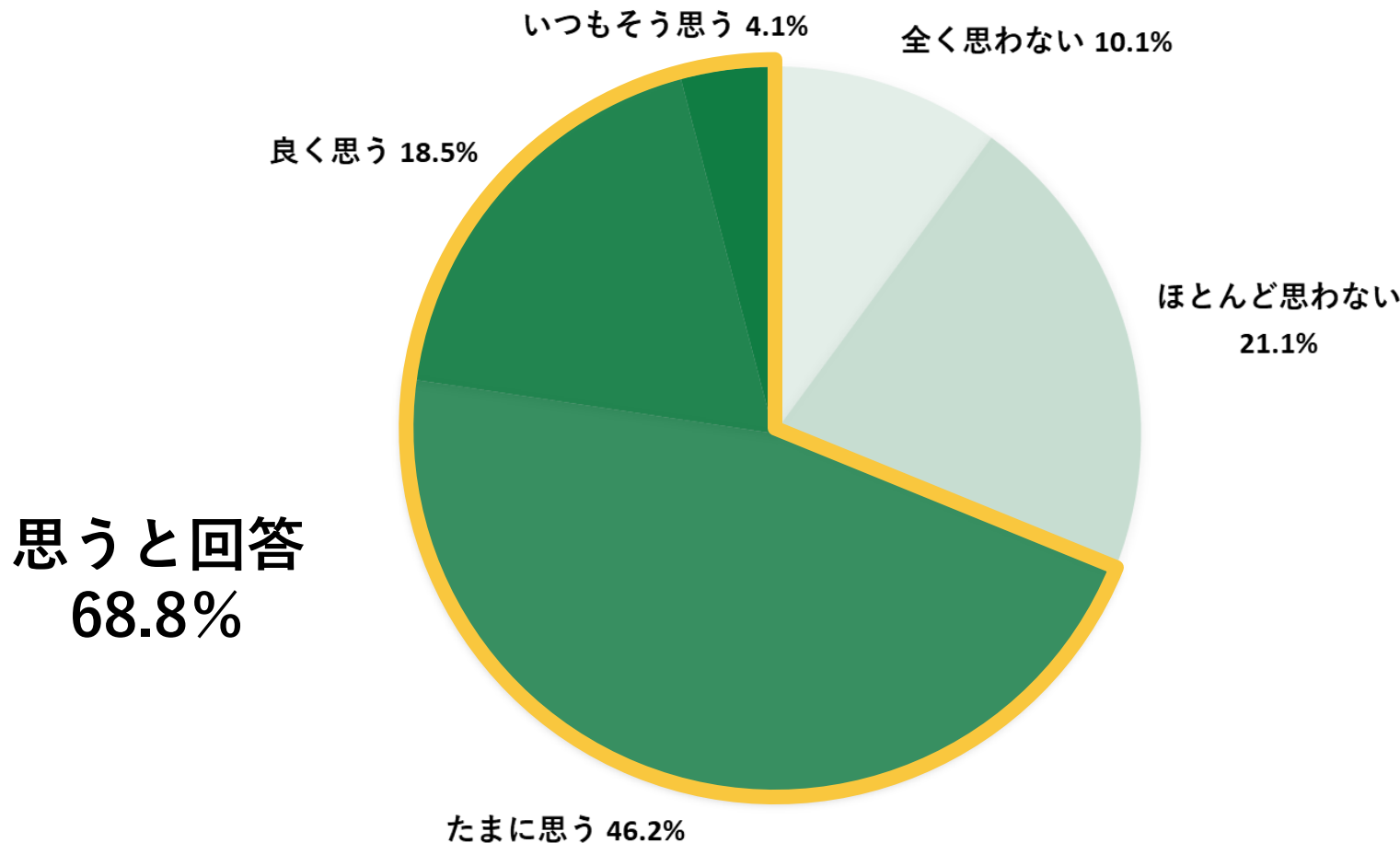




より環境負荷が低く、持続可能性を考慮した製品、設備等の選択肢がある場合には、選択したいと考える医師が多い

(2023年11月実施 N = 1,100)

より環境負荷が低く持続可能性を考慮した選択肢がある場合、選択したい。



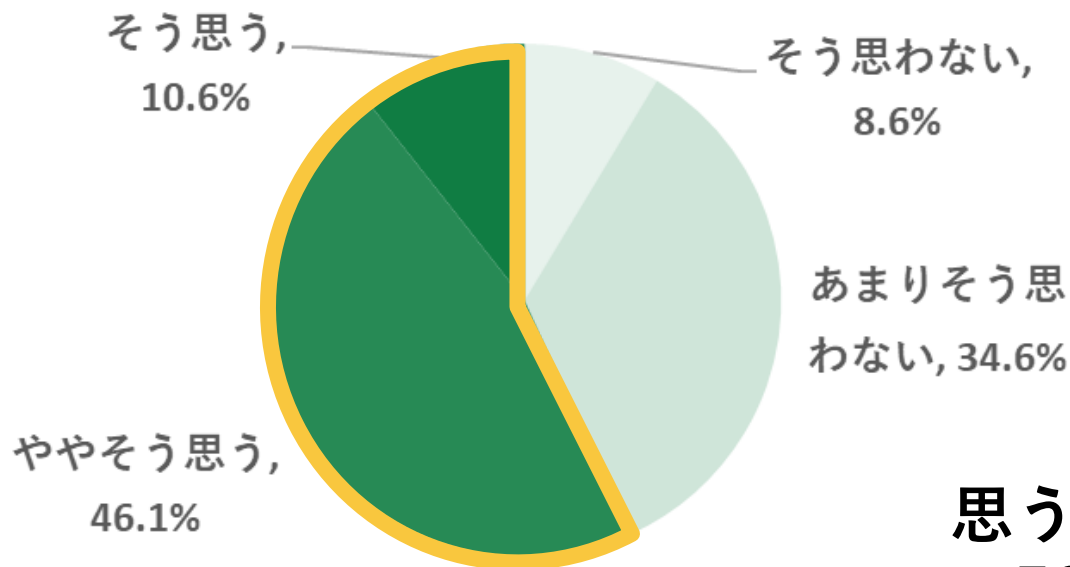
気候変動と健康に関する 社会へのアドボカシーの意欲



大半の医師は患者に対して、気候変動の健康への影響について啓発すべきだと考えている

(2023年11月実施 N = 1,100)

医師は患者に対して気候変動の健康への影響について啓発すべき



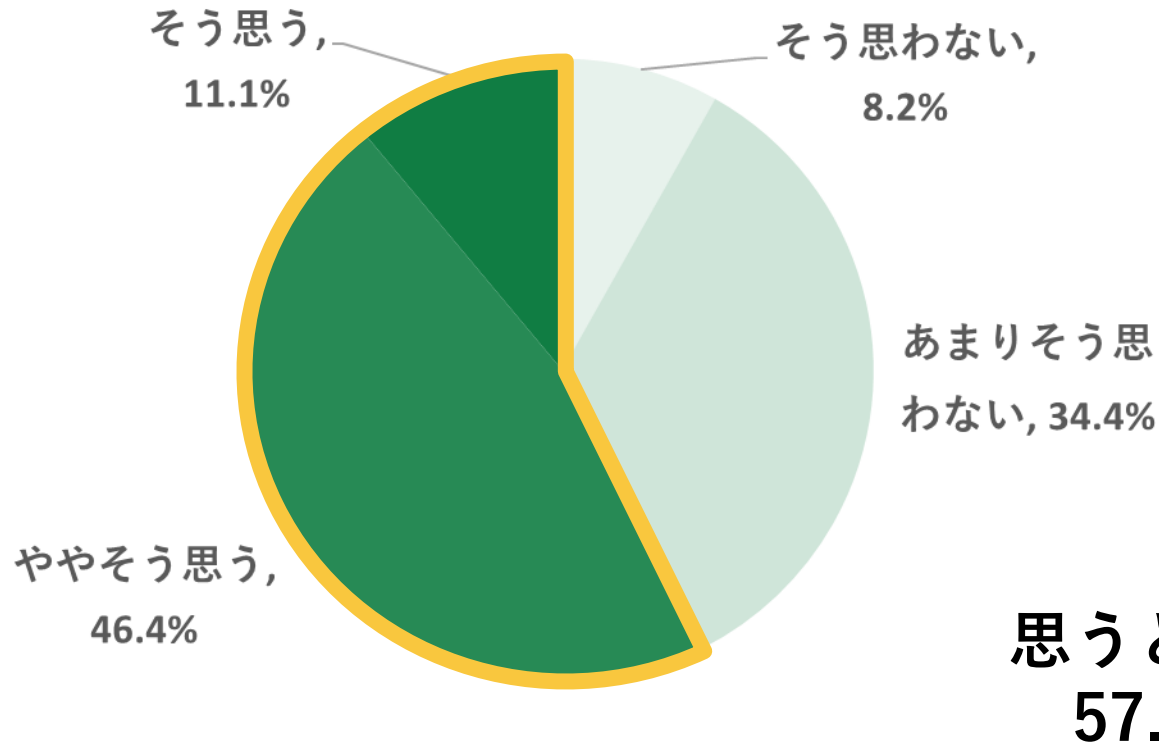
**思うと回答
56.7%**



大半の医師は、勤務する施設が持続可能な医療への転換のための啓発を施設に対して行うべきと思っている

(2023年11月実施 N = 1,100)

医師は、勤務する施設においてより環境的に持続可能な医療を提供できるための改革を進めるための啓発をするべき

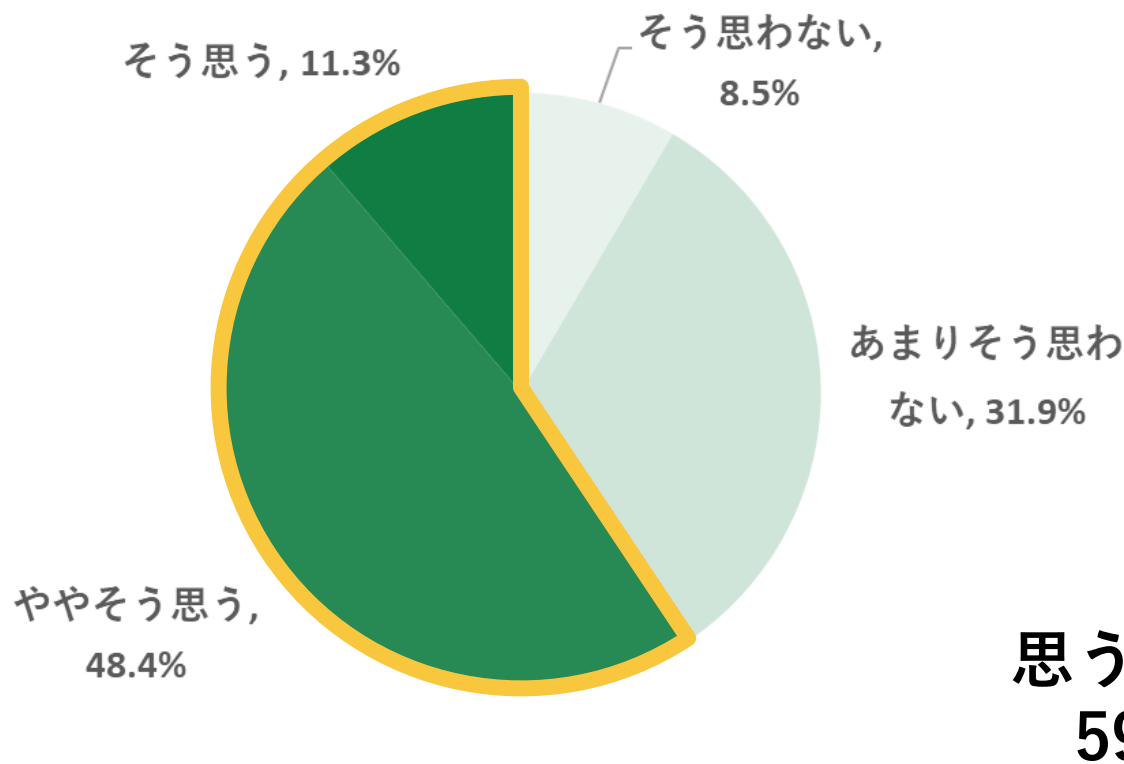




人々が環境にやさしく持続可能なライフスタイルを選択するための行動変容を支援する役割を担えると考えている

(2023年11月実施 N = 1,100)

医師は、患者や（一般）市民がより環境に優しく持続可能なライフスタイルを選択していく上で、態度や行動を変容させる役割を担える

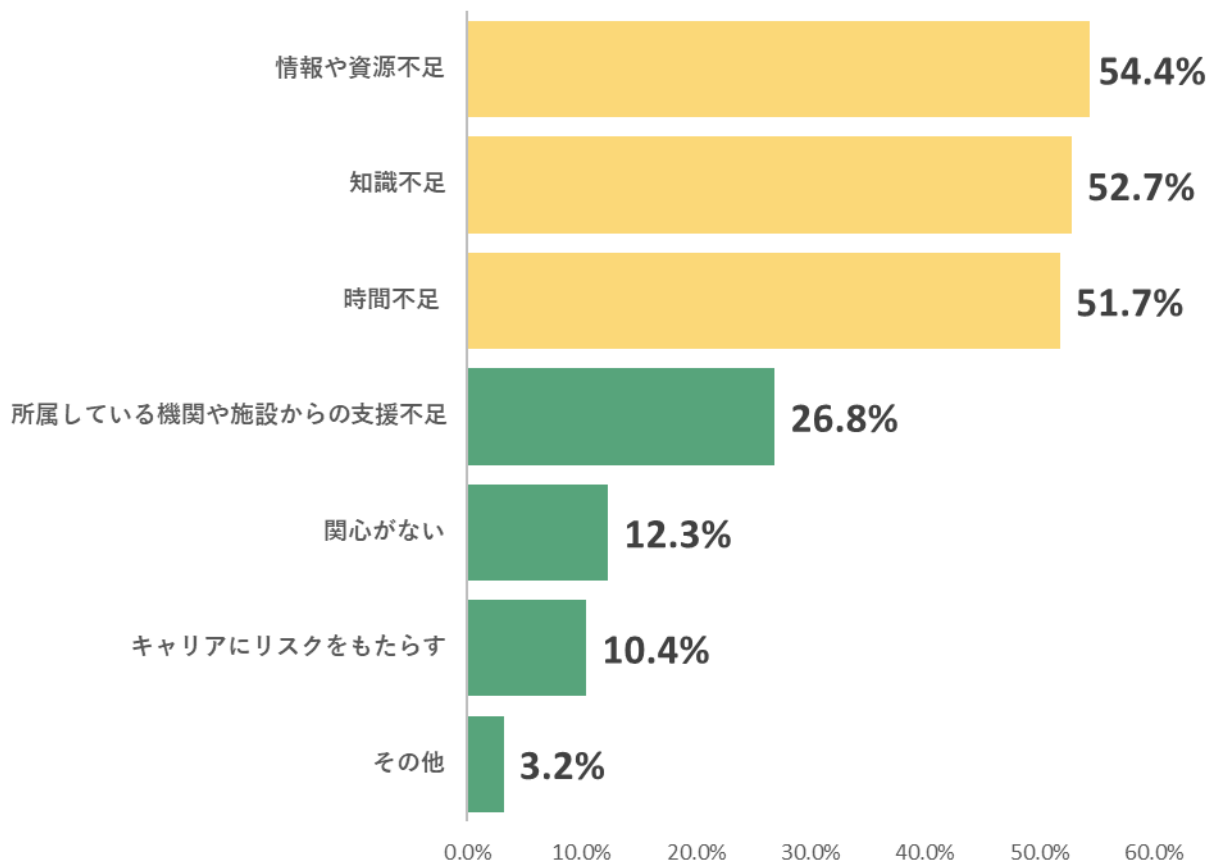




気候変動と健康に関する啓発への取り組みが困難な理由に、 時間、情報、知識の不足を挙げている

(2023年11月実施 N = 1,100)

医師が「気候変動と健康」に関する啓発・ アドボカシー活動を実施できない理由





気候変動と健康に関する教育・アドボカシー団体に所属している医師は少ない

(2023年11月実施 N = 1,100)

気候変動のリスクに関する教育や認識向上活動を行い、
気候変動政策のアドボカシーを行う団体の会員である

